

令和 5 年 度

当 初 予 算 の 概 要

『誰ひとり取り残さない、持続可能な未来都市』

～ひとに、地球にやさしい、しあわせのまちづくり～

令和 5 年 2 月 1 7 日

伊 那 市

予算編成に当たって

伊那市長 白 鳥 孝

令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症は未だ収束せず、物価高騰等も相まって、市民生活に大きな影響を与えており、このコロナ禍により、生活困窮者が顕在化したところです。

令和5年度当初予算の編成に当たっては、すべての市民の皆さんに明るい光をお届けすることが行政の要諦との基本に立ち返り、昨年度に続き、「誰ひとり取り残さない、持続可能な未来都市」を主題に掲げ、福祉施策の更なる充実を図っております。

また、ロシアのウクライナ侵攻などの世界情勢の変化により、エネルギーセキュリティが注目され、また、地球温暖化防止も喫緊の課題となっています。伊那市では「伊那から減らそうCO₂!!」事業を全国の自治体に先駆けて実施しており、木質ペレットなどのバイオマスエネルギーの利用をさらに進めるとともに、地域内での食料や水、エネルギーの自給自足を目指す取り組みを進める必要があります。

一方、令和4年の人口動態においては、伊那市の社会増減は増加しているものの、東京への一極集中が再加速しているため、安全安心なまちづくりを進めながら、移住定住の取り組みの強化が求められるところであります。

このような背景を踏まえ、令和5年度予算では、子育て世帯の負担軽減を図るための「保育園の副食費の完全無償化」や、高齢者等を支援するための「市街地デジタルタクシーの本格運行」、「高齢者等暮らしいきいき応援券」の対象共通化による利便性の向上など、福祉施策の充実を図っております。

さらに、再生可能エネルギー設備の設置補助や、産学官連携拠点施設「inadani sees」を核とした農林業の振興、市内に住宅を取得する方に対して最大150万円を補助する「いな住まいる補助金」の創設、戸草ダムの建設再開を含めた要望などの三峰川総合開発事業の促進、幹線道路の整備促進などの施策を中心に予算を計上いたしました。

引き続き、持続的な行政運営に向け、行財政改革による財政の健全化に取り組みながら、「ひとに、地球にやさしい、しあわせのまち」を目指して施策を実施してまいりますので、引き続き御協力をお願い申し上げます。

令和5年度当初予算

〔予算規模〕

1 一般会計

367億5,500万円

4年6月補正後 388億4,770万円
(6月補正後比 20億9,270万円減)
(5.4%減)

(4年度予算 358億4,500万円(骨格予算)
(前年度予算比 9億1,000万円増)
(2.5%増))

2 特別会計〔9会計〕 158億8,325万円

4年6月補正後 149億7,963万円
(6月補正後比 9億 362万円増)
(6.0%増)

(4年度予算 149億3,448万円(骨格予算)
(前年度予算比 9億4,877万円増)
(6.4%増))

※特別会計には、藤沢・北原・長藤の各財産区特別会計を含めています。

3 企業会計〔3会計〕 88億9,160万円

4年6月補正後 89億4,725万円
(6月補正後比 5,565万円減)
(0.6%減)

(4年度予算 89億3,990万円(骨格予算)
(前年度予算比 4,830万円減)
(0.5%減))

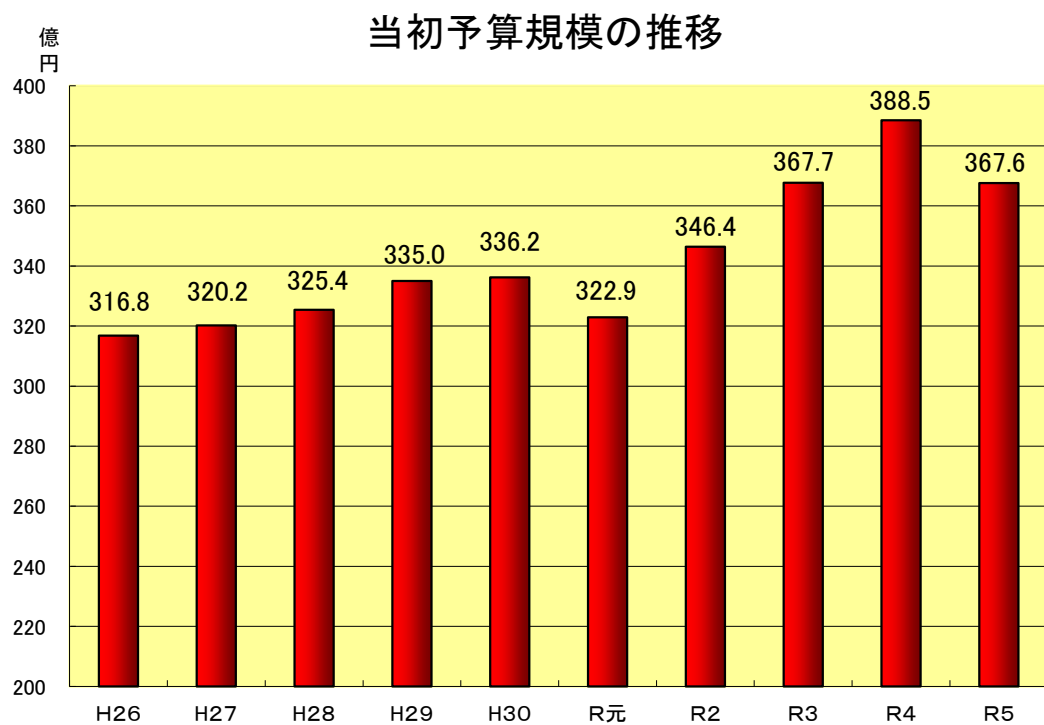
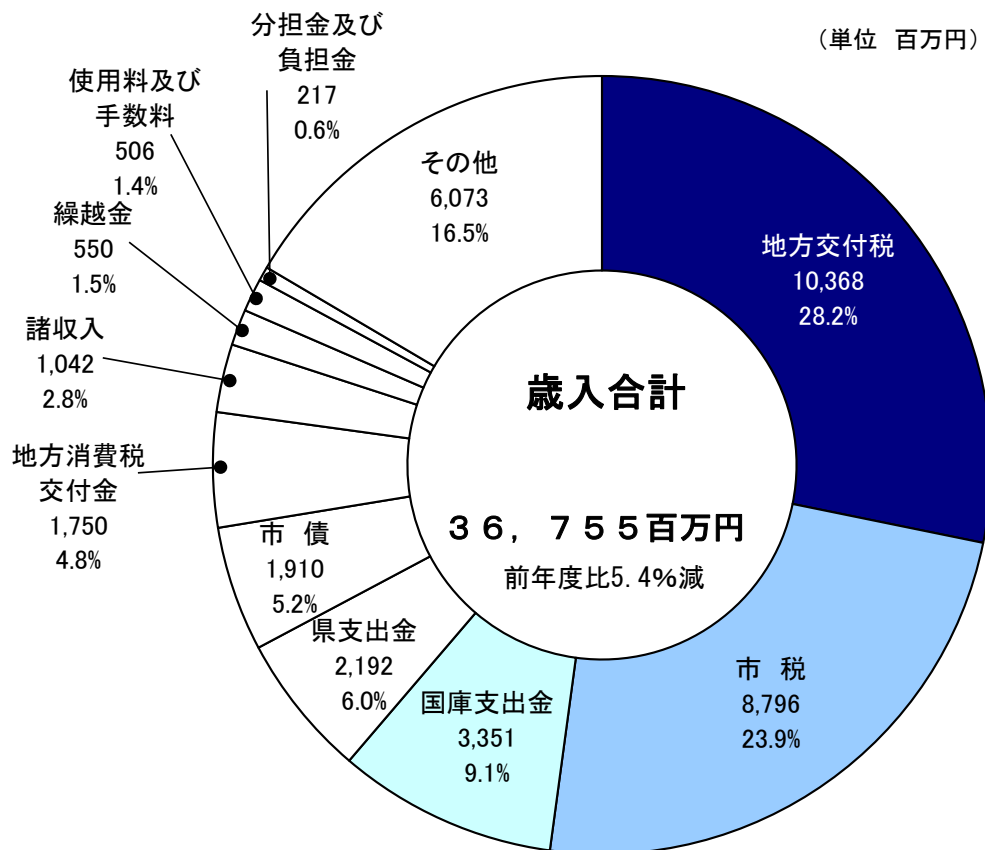
4 全会計

615億2,985万円

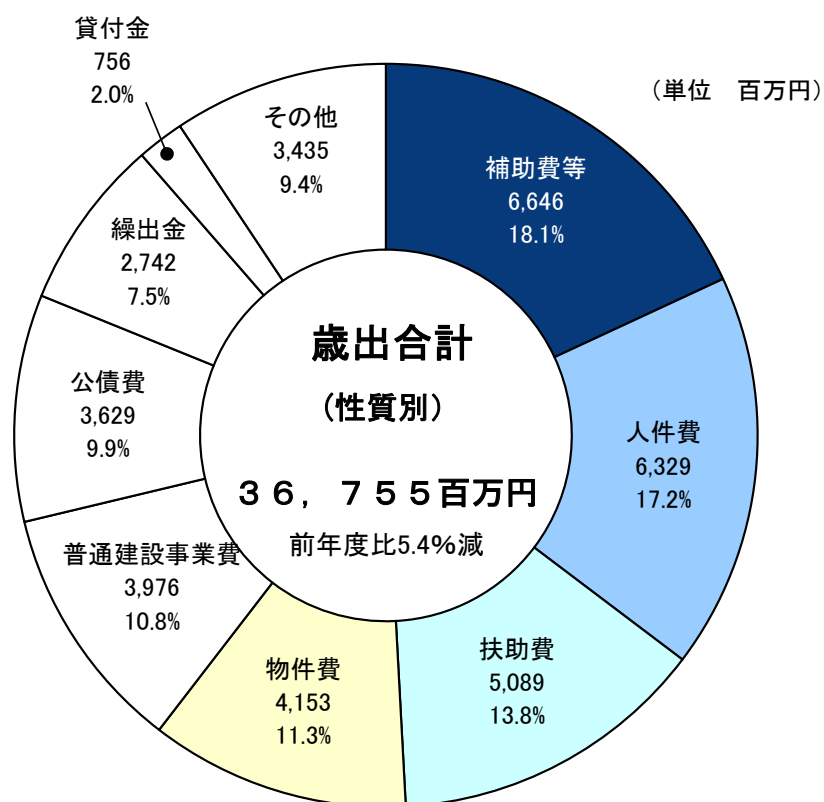
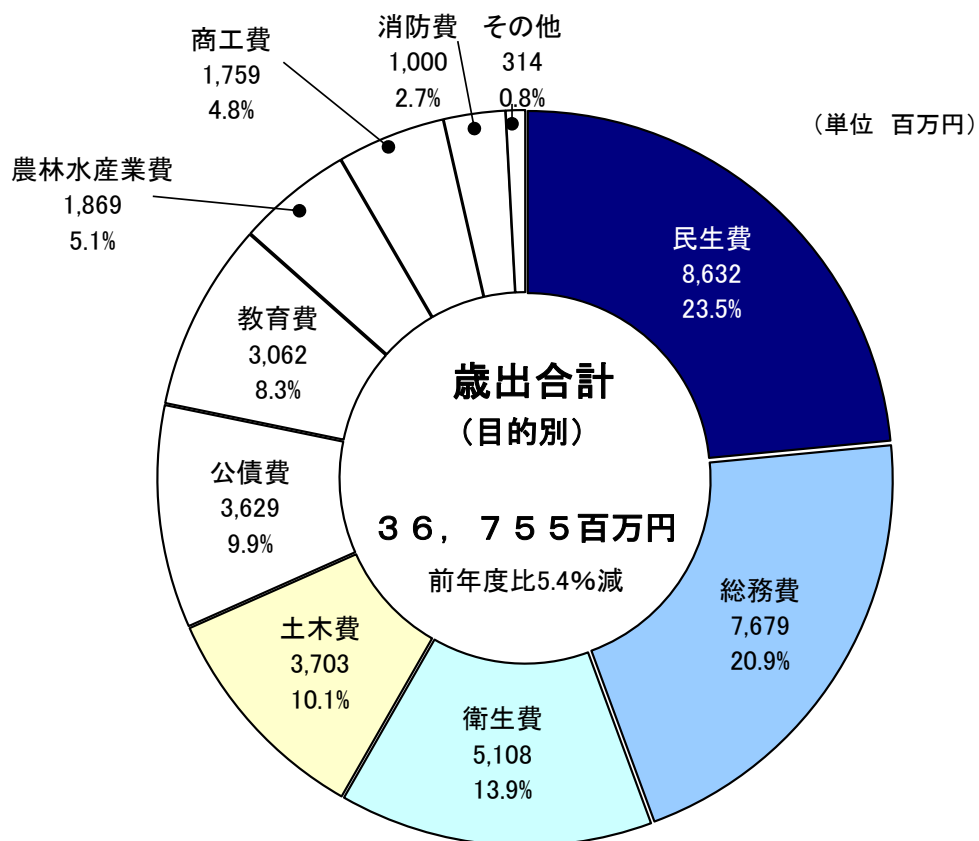
4年6月補正後 627億7,458万円
(6月補正後比 12億4,473万円減)
(2.0%減)

(4年度予算 597億1,938万円(骨格予算)
(前年度予算比 18億1,047万円増)
(3.0%増))

伊那市令和5年度一般会計当初予算案



※平成26、30年度及び令和4年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています。



○ 財政指標等

令和5年度における財政指標等

市債残高

単位:千円

	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高見込額	令和5年度			令和5年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計(臨財債除く)	17,421,219	17,242,755	1,770,300	2,516,398	△ 746,098	16,496,657
臨時財政対策債	12,888,870	12,247,891	140,000	1,036,442	△ 896,442	11,351,449
一般会計 計	30,310,089	29,490,646	1,910,300	3,552,840	△ 1,642,540	27,848,106

基金残高

単位:千円

一般会計分	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高見込額	令和5年度末 残高見込額
財政調整基金	5,750,353	5,296,136	5,011,238
減債基金	1,170,719	1,172,545	1,172,545
職員退職手当基金	1,947,037	1,905,711	1,989,808
まちづくり基金	880,871	628,815	117,896
ふるさと応援基金	7,742,744	8,839,747	9,367,398
高遠町地域振興基金	100,279	50,870	26,475
長谷地域振興基金	219,167	194,825	131,329
その他特定目的基金	3,889,631	4,175,630	3,987,270
合 計	21,700,801	22,264,279	21,803,959

主な財政指標等

	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度	備考
財政力指数	0.49	0.49	0.49	0.48	0.48	
市債依存度	9.8%	9.4%	7.6%	8.0%	5.4%	R4見込み
実質公債費比率	9.5%	8.6%	7.8%	6.9%	6.8%	R4見込み
将来負担比率	—	—	—	—	—	R4見込み

(参考)

特別会計・企業会計の起債残高

単位:千円

	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高見込額	令和5年度			令和5年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
国保直診特別会計	19,700	25,833	1,900	6,567	△ 4,667	21,166
特別会計 計	19,700	25,833	1,900	6,567	△ 4,667	21,166

	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高見込額	令和5年度			令和5年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
水道事業会計	4,827,910	4,630,228	193,800	471,209	△ 277,409	4,352,819
下水道事業会計	28,611,670	26,848,396	1,177,200	2,968,562	△ 1,791,362	25,057,034
公営企業会計 計	33,439,580	31,478,624	1,371,000	3,439,771	△ 2,068,771	29,409,853

○ 合併特例事業債等の状況

合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
庁舎等整備	長谷総合支所建設及び監理	62,200
合計		62,200
(参考：令和3年度までの合計額)		19,337,700
(参考：令和4年度合計額・見込)		84,600
総	計	19,484,500

借入可能額: 19,650,300千円(～令和7年度)

借入総額／借入可能額 = 99.2%

借入可能額の残: 165,800千円

過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
ハード分		278,000
支所整備	旧高遠町総合支所跡地利用工事及び監理	22,600
保健衛生施設整備	長谷健康増進センター非常用発電装置更新	11,400
農業施設整備	農地耕作条件改善事業山室地区	15,700
林道整備	南アルプス林道維持管理ほか	110,200
観光施設整備	鹿嶺高原キャンプ場トイレ改修工事ほか	6,600
道路整備	黒河内線道路改良ほか	103,000
学校教育施設整備	長谷小学校消防防火設備改修設計	3,500
社会教育	高遠町総合福祉センターやますそ改修設計	5,000
ソフト分		94,500
定住対策	定住補助金	5,400
高齢者福祉対策	高齢者等くらしいきいき応援券ほか	22,400
診療所	国保直診会計繰出金	38,200
観光振興	高遠城下まつり、南アルプスふるさと祭りほか	7,400
観光施設管理	温泉施設指定管理委託料ほか	16,500
社会教育	東京藝術大学との連携事業ほか	4,600
合計		372,500
(参考：令和3年度までの合計額)		4,641,700
(参考：令和4年度合計額・見込)		380,100
(参考：令和4年度から令和5年度への繰越額・見込)		7,100
総	計	5,401,400

辺地対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
道路整備	西の平和手線、新山荘1号線、西上1号線、横山2号線	24,400
合計		24,400
(参考：令和3年度までの合計額)		289,500
(参考：令和4年度から令和5年度への繰越額・見込)		0
総	計	358,700

一般会計予算額

(1) 歳 入

(単位 千円)

区 分	令和4年度予算額 (6月補正後)	令和5年度予算額	増 減 額	増減率 %	構成比(%)	
					4年度	5年度
1 市 税	8,393,000	8,796,000	403,000	4.8	21.6	23.9
2 地方譲与税	483,300	474,300	△ 9,000	△ 1.9	1.3	1.3
3 利子割交付金	4,000	2,000	△ 2,000	△ 50.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	30,000	35,000	5,000	16.7	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	26,000	△ 9,000	△ 25.7	0.1	0.1
6 法人事業税交付金	91,000	150,000	59,000	64.8	0.2	0.4
7 地方消費税交付金	1,640,000	1,750,000	110,000	6.7	4.2	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	22,000	0	0.0	0.1	0.0
9 環境性能割交付金	38,000	34,000	△ 4,000	△ 10.5	0.1	0.1
11 地方特例交付金	45,000	50,000	5,000	11.1	0.1	0.1
12 地方交付税	10,462,501	10,367,754	△ 94,747	△ 0.9	26.9	28.2
13 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	227,362	216,570	△ 10,792	△ 4.7	0.6	0.6
15 使用料及び手数料	516,496	506,257	△ 10,239	△ 2.0	1.3	1.4
16 国庫支出金	3,851,998	3,350,754	△ 501,244	△ 13.0	9.9	9.1
17 県支出金	2,679,125	2,192,085	△ 487,040	△ 18.2	6.9	6.0
18 財産収入	27,801	27,220	△ 581	△ 2.1	0.1	0.1
19 寄 附 金	2,327,550	2,346,816	19,266	0.8	6.0	6.4
20 繰 入 金	2,551,327	2,899,421	348,094	13.6	6.6	7.9
21 繰 越 金	550,000	550,000	0	0.0	1.4	1.5
22 諸 収 入	2,331,240	1,042,523	△ 1,288,717	△ 55.3	6.0	2.8
23 市 債	2,535,000	1,910,300	△ 624,700	△ 24.6	6.5	5.2
うち臨時財政対策債	855,600	140,000	△ 715,600	△ 83.6	2.2	0.4
うち臨時財政対策債 以外	1,679,400	1,770,300	90,900	5.4	4.3	4.8
合 計	38,847,700	36,755,000	△ 2,092,700	△ 5.4	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	403,000	市民税(個人)の増 291,000千円 市民税(法人)の増 73,600千円 固定資産税の増 23,000千円 都市計画税の増 7,900千円
2 地方譲与税	△ 9,000	地方揮発油譲与税の減 △5,000千円 自動車重量譲与税の減 △4,000千円
3 利子割交付金	△ 2,000	利子割交付金の減 △2,000千円
4 配当割交付金	5,000	配当割交付金の増 5,000千円
5 株式等譲渡所得割交付金	△ 9,000	株式等譲渡所得割交付金の減 △9,000千円
6 法人事業税交付金	59,000	法人事業税交付金の増 59,000千円
7 地方消費税交付金	110,000	地方消費税交付金の増 110,000千円
8 ゴルフ場利用税交付金	0	
9 環境性能割交付金	△ 4,000	環境性能割交付金の減 △4,000千円
11 地方特例交付金	5,000	個人住民税減収補填分の増 5,000千円
12 地方交付税	△ 94,747	地方交付税の減 △94,747千円
13 交通安全対策特別交付金	0	
14 分担金及び負担金	△ 10,792	小鳩園通園事業負担金の増 36,807千円 保育所園児給食費負担金(公立)の皆減 △29,160千円
15 使用料及び手数料	△ 10,239	城址公園使用料の増 10,560千円 観光施設使用料の減 △19,221千円
16 国庫支出金	△ 501,244	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の皆増 185,511千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減 △540,400千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の減 △119,178千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の皆減 △79,468千円
17 県支出金	△ 487,040	団体営土地改良事業補助金の増 95,632千円 地域医療介護総合確保基金事業交付金の皆減 △186,165千円 第6波対応事業者支援交付金の皆減 △96,900千円 保育所等整備交付金の皆減 △87,314千円 認定こども園施設整備交付金の皆減 △82,481千円
18 財産収入	△ 581	教員住宅貸付収入の増 421千円 物品売払収入の減 △850千円
19 寄 附 金	19,266	企業版ふるさと寄附金の増 39,766千円 教育費寄附金の減 △10,000千円
20 繰 入 金	348,094	ふるさと応援基金繰入金の増 452,046千円 まちづくり基金繰入金の増 249,639千円 財政調整基金繰入金の減 △273,689千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	△ 1,288,717	農山漁村振興交付金納付金の皆増 10,000千円 プレミアム商品券売払収入の皆減 △1,300,000千円
23 市 債	△ 624,700	臨時財政対策債の減 △715,600千円 緊急防災・減災事業債 305,200千円 公共施設等適正管理推進事業債 84,000千円 公共事業等債の減 △87,200千円 公営住宅建設事業債の減 △79,000千円
合 計	△ 2,092,700	

(2) 歳 出 (目的別)

(単位 千円)

区 分	令和4年度予算額 (6月補正後)	令和5年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					4年度	5年度
1 議会費	212,263	210,802	△ 1,461	△ 0.7	0.5	0.6
2 総務費	7,496,453	7,679,309	182,856	2.4	19.3	20.9
3 民生費	8,964,477	8,631,579	△ 332,898	△ 3.7	23.1	23.5
4 衛生費	5,254,267	5,108,428	△ 145,839	△ 2.8	13.5	13.9
5 労働費	53,435	57,187	3,752	7.0	0.1	0.1
6 農林水産業費	1,863,681	1,868,921	5,240	0.3	4.8	5.1
7 商工費	3,826,915	1,758,645	△ 2,068,270	△ 54.0	9.9	4.8
8 土木費	3,614,944	3,702,624	87,680	2.4	9.3	10.1
9 消防費	966,979	1,000,267	33,288	3.4	2.5	2.7
10 教育費	2,920,384	3,061,971	141,587	4.8	7.5	8.3
11 災害復旧費	116,226	6,139	△ 110,087	△ 94.7	0.3	0.0
12 公債費	3,517,676	3,629,128	111,452	3.2	9.1	9.9
14 予備費	40,000	40,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	38,847,700	36,755,000	△ 2,092,700	△ 5.4	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	△ 1,461	借上げバス使用料の増 990千円 研修視察旅費の減 △733千円 タブレット端末等備品購入費の減 △1,309千円
2 総務費	182,856	総合支所建替事業の増 492,752千円 移住・定住に向けた戦略的住宅・立地誘導事業補助金の皆増 195,000千円 定年延長に伴う職員退職手当基金積立金の皆増 88,134千円 退職手当(特別職含む)の減 △294,308千円 CNH舎改修工事の皆減 △46,230千円
3 民生費	△ 332,898	生活保護扶助費の増 61,000千円 障害者自立支援給付費の増 50,000千円 認定こども園施設整備補助金等の皆減 △254,692千円 高齢者福祉施設整備事業の皆減 △186,165千円 生活困窮世帯へのプレミアム商品券配布事業の皆減 △128,100千円 子育て世帯生活支援特別給付金事業の皆減 △73,348千円
4 衛生費	△ 145,839	地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金の皆増 214,950千円 新型コロナウイルスワクチン接種事業の減 △115,044千円 水道事業会計への補助金の減・出資金の皆減 △112,739千円 中央行政組合負担金(病院等)の減 △104,319千円
5 労働費	3,752	奨学金返還支援事業補助金の増 2,000千円 UIJターン就業・創業移住支援事業支援金の増 1,000千円
6 農林水産業費	5,240	戸台口観光拠点整備関連事業の増 84,120千円 農地耕作条件改善事業(山室地区)の増 45,520千円 基幹水利施設管理事業委託金の増 17,099千円 国営施設機能保全事業伊那西部地区負担金の皆減 △140,000千円 県営土地改良事業負担金の減 △58,915千円
7 商工費	△ 2,068,270	第4弾プレミアム商品券事業の皆減 △1,748,223千円 馬の背ヒュッテ建物購入費の皆減 △80,000千円 高遠しんわの丘ローズガーデン整備事業の皆減 △61,729千円 仕事と子育て両立支援施設整備事業の皆減 △33,300千円 鹿嶺高原テラス設置事業の皆減 △29,803千円 産業用地取得補助金の皆減 △54,867千円
8 土木費	87,680	下水道事業出資金の増 250,000千円 舗装長寿命化事業の増 103,600千円 通学路緊急対策ほか交通安全施設事業の増 45,500千円 若宮団地既存住宅リフォーム工事の減 △205,571千円 道路防災事業の減 △51,500千円
9 消防費	33,288	防災行政無線(同報系)親局等更新事業の増 27,040千円 上伊那広域連合消防事業特別会計負担金の増 14,863千円 消防団車両・小型ポンプ更新事業の減 △15,275千円
10 教育費	141,587	小・中学校施設営繕事業の増 58,834千円 小・中学校電気料金の増 38,708千円 春富中学校給食施設ペレットボイラー設置事業の増 35,743千円 旧西春近公民館解体事業の皆減 △62,700千円 新山小学校学童クラブ建設事業の皆減 △51,000千円
11 災害復旧費	△ 110,087	過年林道災害復旧(前浦線)事業の皆減 △106,000千円 市単林道災害復旧(矢の南入線、犬田切線)事業の皆減 △3,300千円
12 公債費	111,452	長期債元金の増 114,090千円 長期債利子の減 △2,638千円
14 予備費	0	
合 計	△ 2,092,700	

(3) 歳 出 (性質別)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額					
	令和4年度予算額 (6月補正後)		令和5年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,155,579	39.1	15,047,096	40.9	△ 108,483	△ 0.7
人件費	6,711,267	17.3	6,329,101	17.2	△ 382,166	△ 5.7
扶助費	4,926,636	12.7	5,088,867	13.8	162,231	3.3
公債費	3,517,676	9.1	3,629,128	9.9	111,452	3.2
投資的経費	3,984,904	10.2	3,982,025	10.8	△ 2,879	△ 0.1
普通建設事業費	3,868,678	9.9	3,975,886	10.8	107,208	2.8
補助事業費	1,490,382	3.8	1,129,448	3.1	△ 360,934	△ 24.2
単独事業費	2,378,296	6.1	2,846,438	7.7	468,142	19.7
災害復旧事業費	116,226	0.3	6,139	0.0	△ 110,087	△ 94.7
補助事業費	106,000	0.3	0	0.0	△ 106,000	△ 100.0
単独事業費	10,226	0.0	6,139	0.0	△ 4,087	△ 40.0
その他	19,707,217	50.7	17,725,879	48.3	△ 1,981,338	△ 10.1
物件費	6,332,199	16.3	4,153,369	11.3	△ 2,178,830	△ 34.4
維持補修費	330,607	0.8	326,901	0.9	△ 3,706	△ 1.1
補助費等	6,787,715	17.5	6,646,045	18.1	△ 141,670	△ 2.1
積立金	2,324,298	6.0	2,412,324	6.6	88,026	3.8
投資及び出資金	454,000	1.2	650,000	1.8	196,000	43.2
貸付金	754,000	1.9	755,500	2.0	1,500	0.2
繰出金	2,684,398	6.9	2,741,740	7.5	57,342	2.1
予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合 計	38,847,700	100.0	36,755,000	100.0	△ 2,092,700	△ 5.4

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
義務的経費	△ 108,483	
人件費	△ 382,166	職員手当の減 △343,207千円(うち退職手当 △294,308千円) 職員給料の減 △50,406千円 会計年度任用職員報酬の増 37,569千円
扶助費	162,231	生活保護費の増 61,000千円 障害者自立支援給付費の増 50,000千円 私立児童福祉施設運営費等負担金の増 46,318千円 子ども医療費給付(市)の増 31,300千円 子育て世帯生活支援特別給付金の皆減 △70,000千円 児童手当の減 △37,280千円
公債費	111,452	長期債元金の増 114,090千円 長期債利子の減 △2,638千円
投資的経費	△ 2,879	
普通建設事業費	107,208	
補助事業費	△ 360,934	舗装改良工事(ナイスロード)の皆増 83,600千円 農地耕作条件改善事業ほか団体営土地改良事業の増 69,900千円 認定こども園施設整備補助金等の皆減 △254,692千円 高齢者福祉施設整備事業の皆減 △186,165千円 市営住宅建設事業の減 △156,296千円 市街地再開発事業補助金の皆減 △51,100千円
単独事業費	468,142	総合支所建替事業の増 492,752千円 移住・定住に向けた戦略的住宅・立地誘導事業補助金の皆増 195,000千円 戸台口観光拠点整備関連事業の増 84,120千円 伊那市駅前公衆トイレ改築事業の増 47,530千円 国営施設機能保全事業繰上償還負担金の皆減 △140,000千円 馬の背ヒュッテ建物購入費の皆減 △80,000千円 高遠しんわの丘ローズガーデン整備事業の皆減 △61,729千円 産業用地取得補助金の皆減 △54,867千円
災害復旧事業費	△ 110,087	
補助事業費	△ 106,000	林道災害復旧(前浦線)事業の皆減 △106,000千円
単独事業費	△ 4,087	市単林道災害復旧事業の減 △3,730千円
その他	△ 1,981,338	
物件費	△ 2,178,830	電気料金高騰対応 101,059千円 第4弾プレミアム商品券事業の皆減 △1,748,223千円 生活困窮世帯へのプレミアム商品券配布事業の皆減 △128,100千円
維持補修費	△ 3,706	市営住宅修繕事業の増 19,781千円 本庁舎PBX交換・調整業務の皆減 △36,290千円
補助費等	△ 141,670	地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金の皆増 214,950千円 中央行政組合負担金(病院等)の減 △104,319千円 新型コロナ対策補助金(商工)の皆減 △70,500千円
積立金	88,026	定年延長に伴う職員退職手当基金積立金の皆増 88,134千円
投資及び出資金	196,000	下水道事業会計出資金の増 250,000千円 水道事業会計出資金の皆減 △54,000千円
貸付金	1,500	ひとり親家庭生活資金貸付金の増 1,500千円
繰出金	57,342	後期高齢者医療特別会計繰出金の増 50,642千円 介護保険特別会計繰出金の増 27,183千円 国保会計繰出金の減 △51,340千円
予備費	0	
合 計	△ 2,092,700	

(市 税)

(単位 千円)

区 分		令和4年度 予算額 (6月補正後) A	令和5年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
				増減額 B-A	増減率 (B-A)/A%	4年度 %	5年度 %
市民税		3,453,200	3,817,800	364,600	10.6	41.2	43.4
	個人	3,012,000	3,303,000	291,000	9.7	35.9	37.5
	法人	441,200	514,800	73,600	16.7	5.3	5.9
固定資産税		4,141,000	4,164,000	23,000	0.6	49.3	47.4
固定資産税		4,091,000	4,059,600	△ 31,400	△ 0.8	48.7	46.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		50,000	104,400	54,400	108.8	0.6	1.2
軽自動車税		283,300	290,800	7,500	2.6	3.4	3.3
市たばこ税		320,000	320,000	0	0.0	3.8	3.6
都市計画税		171,500	179,400	7,900	4.6	2.0	2.0
入湯税		24,000	24,000	0	0.0	0.3	0.3
市 税 計		8,393,000	8,796,000	403,000	4.8	100.0	100.0

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金

9.5億円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

61.7億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(千円)

事業名		経費	特定財源	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他 一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	68,410	682	10,000	57,728
	私立保育園・幼稚園	520,195	348,608	80,000	91,587
	保育園運営	1,710,266	140,626	400,000	1,169,640
社会保険	介護保険	1,054,902	46,308	180,000	828,594
	後期高齢者医療保険	1,005,521	142,505	120,000	743,016
保健衛生	一般予防	201,944	3,849	20,000	178,095
	健康診査	107,003	21,293	15,000	70,710
	母子保健	90,603	16,048	15,000	59,555
	中央行政組合負担金(伊那中央病院運営)	1,411,050	21,727	110,000	1,279,323
合計		6,169,894	741,646	950,000	4,478,248

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。

会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		令和4年度予算額 (6月補正後)	令和5年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		38,847,700	36,755,000	△ 2,092,700	△ 5.4
特 別 会 計	国民健康保険	6,472,900	6,393,100	△ 79,800	△ 1.2
	国民健康保険直営診療所	181,600	174,900	△ 6,700	△ 3.7
	後期高齢者医療	937,700	981,100	43,400	4.6
	介護保険	6,879,300	7,009,500	130,200	1.9
	市営駐車場事業	13,800	25,100	11,300	81.9
	公有財産管理活用事業	480,950	1,290,000	809,050	168.2
	藤沢財産区	7,501	3,001	△ 4,500	△ 60.0
	北原財産区	2,602	3,270	668	25.7
	長藤財産区	3,280	3,274	△ 6	△ 0.2
	特別会計合計 ②	14,979,633	15,883,245	903,612	6.0
企 業 会 計	水道事業	2,849,600	2,556,900	△ 292,700	△ 10.3
	下水道事業	6,024,050	6,225,400	201,350	3.3
	自動車運送事業	73,600	109,300	35,700	48.5
	企業会計合計 ③	8,947,250	8,891,600	△ 55,650	△ 0.6
合 計 ①+②+③		62,774,583	61,529,845	△ 1,244,738	△ 2.0

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		△ 2,092,700	
特 別 会 計	国民健康保険	△ 79,800	国民健康保険事業費納付金の減 基金積立金の減
	国民健康保険直営診療所	△ 6,700	総務費の増 施設整備費の減
	後期高齢者医療	43,400	後期高齢者医療広域連合納付金の増 総務費の増
	介護保険	130,200	保険給付費の増 総務費の増
	市営駐車場事業	11,300	経営管理費(工事請負費)の増
	公有財産管理活用事業	809,050	公有財産管理活用費(積立金、工事請負費)の増 土地利活用誘導費の増
	藤沢財産区	△ 4,500	分収林購入費の減 予備費の増
	北原財産区	668	境界確認、林道整備作業賃金の増 予備費の増
	長藤財産区	△ 6	予備費の減
	特別会計合計	903,612	
企 業 会 計	水道事業	△ 292,700	第8次整備事業の減 建設改良費の減
	下水道事業	201,350	処理場費の増 建設改良費(管渠施設整備費・処理場施設整備費)の増 企業債償還金の減
	自動車運送事業	35,700	営業費用(運転費)の増 建設改良費(機械及び装置、車両運搬具)の増
	企業会計合計	△ 55,650	
合 計		△ 1,244,738	

特別会計・企業会計の令和5年度当初予算の主な内容

(1) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和4年度(6月補正後)	令和5年度	増 減 額
国民健康保険	予算規模(1.2%減)	6,472,900	6,393,100	△ 79,800
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,150,510	1,091,010	△ 59,500
	県支出金	4,605,702	4,618,393	12,691
	繰入金	705,392	673,697	△ 31,695
	諸収入 ほか	11,296	10,000	△ 1,296
	(歳出)			
	総務費	110,565	100,183	△ 10,382
	保険給付費	4,561,919	4,563,495	1,576
	国民健康保険事業費納付金	1,607,844	1,581,575	△ 26,269
	保健事業費	91,256	86,034	△ 5,222
	積立金	87,676	48,173	△ 39,503
	諸支出金 ほか	13,640	13,640	0
国民健康保険 直営診療所	予算規模(3.7%減)	181,600	174,900	△ 6,700
	(歳入)			
	診療収入	66,836	70,310	3,474
	繰入金	89,372	90,574	1,202
	市債	12,700	1,900	△ 10,800
	サービス収入 ほか	12,692	12,116	△ 576
	(歳出)			
	総務費	122,891	126,779	3,888
	医業費	26,627	26,804	177
	公債費	6,605	6,690	85
	鍼灸費	8,981	9,571	590
	施設整備費 ほか	16,496	5,056	△ 11,440
後期高齢者医療	予算規模(4.6%増)	937,700	981,100	43,400
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	710,680	756,848	46,168
	繰入金	225,920	222,985	△ 2,935
	諸収入 ほか	1,100	1,267	167
	(歳出)			
	総務費	28,643	33,058	4,415
	後期高齢者医療広域連合納付金	908,042	946,860	38,818
	諸支出金	1,015	1,182	167

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和4年度(6月補正後)	令和5年度	増 減 額
介護保険	予算規模(1.9%増)	6,879,300	7,009,500	130,200
	(歳入)			
	保険料	1,373,223	1,365,828	△ 7,395
	国庫支出金	1,597,847	1,671,944	74,097
	支払基金交付金	1,802,217	1,833,584	31,367
	県支出金	979,656	1,000,314	20,658
	繰入金	1,106,001	1,121,433	15,432
	サービス収入 ほか	20,356	16,397	△ 3,959
	(歳出)			
	総務費	113,794	131,133	17,339
	保険給付費	6,499,201	6,614,410	115,209
	地域支援事業費	229,515	227,130	△ 2,385
	介護サービス事業費	0	0	0
	予備費 ほか	36,790	36,827	37
市営駐車場事業	予算規模(81.9%増)	13,800	25,100	11,300
	(歳入)			
	繰入金	1,800	11,600	9,800
	諸収入	12,000	13,500	1,500
	(歳出)			
	経営管理費	13,400	24,700	11,300
公有財産管理 活用事業	予備費	400	400	0
	予算規模(168.2%増)	480,950	1,290,000	809,050
	(歳入)			
	財産収入	39,774	654,880	615,106
	繰入金	441,176	635,120	193,944
	(歳出)			
	公有財産管理活用費	435,300	1,221,627	786,327
	土地利活用誘導費	45,150	67,873	22,723
	予備費	500	500	0

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和4年度(6月補正後)	令和5年度	増 減 額
藤沢財産区	予算規模(60.0%減)	7,501	3,001	△ 4,500
	(歳入)			
	財産収入	4,000	1,000	△ 3,000
	繰越金	3,500	2,000	△ 1,500
	諸収入	1	1	0
	(歳出)			
	総務費	6,479	494	△ 5,985
	予備費	1,022	2,507	1,485
北原財産区	予算規模(25.7%増)	2,602	3,270	668
	(歳入)			
	繰越金	2,600	2,300	△ 300
	諸収入	2	1	△ 1
	財産収入	0	969	969
	(歳出)			
	総務費	282	398	116
	予備費	2,320	2,872	552
長藤財産区	予算規模(0.2%減)	3,280	3,274	△ 6
	(歳入)			
	分担金及び負担金	279	273	△ 6
	繰越金	3,000	3,000	0
	諸収入	1	1	0
	(歳出)			
	総務費	518	518	0
	予備費	2,762	2,756	△ 6

(2) 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和4年度(6月補正後)	令和5年度	増 減 額
水道事業	収 (収入) (1.4%減)	1,867,000	1,840,100	△ 26,900
	営業収益	1,507,791	1,490,654	△ 17,137
	益 営業外収益 ほか	359,209	349,446	△ 9,763
	(支出) (3.0%増)	1,647,900	1,697,100	49,200
	営業費用	1,529,224	1,574,842	45,618
	営業外費用 ほか	118,676	122,258	3,582
	(収入) (48.4%減)	653,700	337,500	△ 316,200
	企業債	385,800	193,800	△ 192,000
	出資金	54,000	0	△ 54,000
	分担金及び負担金	78,251	89,892	11,641
	補助金	135,649	53,808	△ 81,841
	(支出) (28.5%減)	1,201,700	859,800	△ 341,900
	企業債償還金	548,781	471,209	△ 77,572
	建設改良費 ほか	652,919	388,591	△ 264,328
下水道事業	収 (収入) (0.6%減)	2,808,600	2,792,300	△ 16,300
	営業収益	1,345,129	1,360,359	15,230
	益 営業外収益 ほか	1,463,471	1,431,941	△ 31,530
	(支出) (1.1%増)	2,667,400	2,696,200	28,800
	営業費用	2,256,832	2,347,999	91,167
	営業外費用 ほか	410,568	348,201	△ 62,367
	(収入) (14.4%増)	2,159,050	2,469,500	310,450
	企業債	1,272,100	1,177,200	△ 94,900
	出資金	400,000	650,000	250,000
	補助金 ほか	486,950	642,300	155,350
	(支出) (5.1%増)	3,356,650	3,529,200	172,550
	企業債償還金	3,031,821	2,968,562	△ 63,259
	建設改良費 ほか	324,829	560,638	235,809
自動車運送事業	収 (収入) (19.0%増)	81,700	97,200	15,500
	営業収益	78,760	94,332	15,572
	益 営業外収益	2,940	2,868	△ 72
	(支出) (9.8%増)	69,200	76,000	6,800
	営業費用	62,768	71,386	8,618
	営業外費用 ほか	6,432	4,614	△ 1,818
	(収入) (皆増)	0	100	100
	固定資産売却代金	0	100	100
	(支出) (656.8%増)	4,400	33,300	28,900
	建設改良費	4,400	33,300	28,900